



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インタースペース
 コード番号 2122 URL <http://www.interspace.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理管掌 (氏名) 岩淵 桂太 TEL 03(5339)8680
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	27,754	19.2	1,073	19.2	1,291	43.3	804	48.4
28年9月期	23,293	16.1	900	158.4	901	160.0	542	79.0

(注) 包括利益 29年9月期 818百万円 (58.3%) 28年9月期 517百万円 (58.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	118.59	—	20.9	15.6	3.9
28年9月期	79.92	—	16.7	12.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 △0百万円 28年9月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	8,856	4,229	47.7	623.42
28年9月期	7,665	3,484	45.5	513.73

(参考) 自己資本 29年9月期 4,228百万円 28年9月期 3,484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	1,105	△348	△75	4,174
28年9月期	1,401	△172	△56	3,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	11.00	11.00	74	13.8	2.3
29年9月期	—	0.00	—	14.00	14.00	94	11.8	2.5
30年9月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		13.7	

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	7.9	500	6.5	500	7.4	345	23.7	50.86
通期	30,000	8.1	1,150	7.1	1,150	△10.9	695	△13.6	102.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	6,967,200株	28年9月期	6,967,200株
② 期末自己株式数	29年9月期	184,193株	28年9月期	184,170株
③ 期中平均株式数	29年9月期	6,783,020株	28年9月期	6,783,075株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	27,645	19.0	1,133	18.7	1,324	43.2	793	46.9
28年9月期	23,235	18.0	958	59.6	925	64.5	540	89.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	117.04	—
28年9月期	79.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	8,853	4,241	47.9	625.26
28年9月期	7,671	3,501	45.6	516.23

(参考) 自己資本 29年9月期 4,241百万円 28年9月期 3,501百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュフローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用環境の改善が続くなかで、政府による経済対策の効果や個人消費の持ち直しなどにより緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、動画広告、アドテクノロジーを活用した新しい広告配信の浸透などにより伸長し、2016年には前年比13.0%増の1兆3,100億円となりました(株式会社電通調べ)。

こうした事業環境のもと、当社グループは「新規事業の創出」「利益の向上」「優秀な人材の採用・育成」の目標を掲げ、事業拡大に取り組んでまいりました。

インターネット広告事業では、アフィリエイトサービス「アクセストレード」において、ECカテゴリーやサービスカテゴリーの売上が大きく伸長しました。また、店舗型アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、新規販路の開拓、新規商材の導入等により収益の確保をはかってまいりました。さらに、コンテンツレコメンデーションネットワーク「X-lift(クロスリフト)」においては、提携メディアの開拓に取り組むとともに、営業および開発体制の強化をおこないました。

メディア運営事業では、ママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」において、動画や記事コンテンツの充実、大手クライアントとのタイアップなど媒体価値の向上をはかってまいりました。また、コンテンツ運営においては、国内版にとどまらず海外版においてもカジュアルアプリを積極的にリリースしてまいりました。

海外事業では、進出済の東南アジア各国においてアフィリエイト市場の拡大に尽力したほか、WITH MOBILE PTE. LTD. においてアドネットワーク広告を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は27,754百万円(前連結会計年度比19.2%増)、営業利益は1,073百万円(同19.2%増)、経常利益は1,291百万円(同43.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は804百万円(同48.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① インターネット広告事業

当連結会計年度のインターネット広告事業においては、主力の「アクセストレード」では、「Eコマース」カテゴリーの健康食品、「サービス」カテゴリーの人材、エステ等で広告需要を取り込み堅調に推移しました。また、世界有数のアフィリエイトマーケティングネットワークを持つCJ Affiliate(運営元 Commission Junction, LLC 本米国カリフォルニア州)と業務提携し、将来的な事業展開を見据えた取り組みをおこなってまいりました。

「ストアフロントアフィリエイト」では、携帯電話出荷台数が伸び悩んだものの、新規商材の導入や携帯電話販売店以外の販路の開拓を進め、収益の改善をはかってまいりました。

海外事業では、広告主や現地メディアとの提携強化を進め、インドネシア、タイにおいては、LINEポイント内のアフィリエイト広告の取り扱いを開始しました。

以上の結果、当事業の売上高は27,089百万円(前連結会計年度比20.0%増)となり、セグメント利益は962百万円(同16.5%増)となりました。

② メディア運営事業

当連結会計年度のメディア運営事業は、「ママスタジアム」において、芸能人コラムを定期的にリリースし、熱中症予防声かけプロジェクト「ひと涼みアワード」最優秀賞の受賞、子供向けプログラミングワークショップを開催するなど省庁や大手クライアントとのタイアップを進めた結果、2017年9月には月間ユニークユーザー数が800万人を超えました。

コンテンツ運営においては、カジュアルアプリを24本リリースしたほか、電話とチャットで占い師にリアルタイムの鑑定を依頼できるアプリ「電話とチャットでウラナッテ」をリリースしました。

以上の結果、当事業の売上高は664百万円(前連結会計年度比8.3%減)、セグメント利益は111百万円(前連結会計年度比49.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,100百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が690百万円増加したこと、インターネット広告売上増収に伴い売掛金が366百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,106百万円となり、前連結会計年度末と比べ91百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産のうち本社の内部造作及び新潟オフィスの移転に関連して建物が46百万円、サーバー等の取得に関連して工具、器具及び備品が7百万円、投資その他の資産のうちその他が23百万円増加したことによるものであります。その他の増加は新潟オフィス等の差入保証金15百万円が主な要因であります。

この結果、資産合計は8,856百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,191百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ444百万円増加いたしました。これは主にインターネット広告売上増収に伴い売上原価が増加したことにより、買掛金が394百万円増加いたしました。固定負債は74百万円となり、前連結会計年度末と比べ2百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が7百万円増加した一方、リース債務が1百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ446百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ744百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益804百万円及び剰余金の配当74百万円により、利益剰余金が729百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、47.7%（前連結会計年度末は45.5%）となりました。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、690百万円増加し、4,174百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収入は1,105百万円（前連結会計年度は1,401百万円の収入）となりました。

主な資金増加要因は、税金等調整前当期利益1,265百万円、減価償却費222百万円、投資有価証券評価損25百万円、仕入債務の増加額393百万円等によるものであります。

主な資金減少要因は、法人税等の支払額509百万円、売上債権の増加額363百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は348百万円（前連結会計年度は172百万円の支出）となりました。

主な資金減少要因は、サーバー等のシステム関連備品や本社の内部造作及び新潟オフィスの移転に関連した有形固定資産の取得による支出124百万円、無形固定資産の取得による支出141百万円、投資有価証券の取得による支出60百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は75百万円（前連結会計年度は56百万円の支出）となりました。

主な資金減少要因は、配当金の支払額74百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	49.5	49.1	47.6	45.5	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	143.7	149.6	75.7	83.8	152.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.0	12.3	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,307.1	1,844.8	3,503.7	28,455.5	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうちリース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

(注5) 平成27年9月期、平成28年9月期及び平成29年9月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」については、有利子負債の計上がないため、記載していません。

(注6) 平成29年9月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、有利子負債利子の計上がないため、記載していません。

(4)今後の見通し

平成30年9月期の見通しについては、日本経済は個人消費の持ち直しなどにより、内需を中心に緩やかに回復することが予測されております。

このような状況において、当社グループが属するインターネット広告市場は、スマートフォンへのシフトがより一層進み、また、ネイティブ広告やソーシャル広告あるいはDMP(データ・マネジメント・プラットフォーム)を活用した広告などの様々なニーズに適したサービスが求められる環境にあります。

このような事業環境において、当社グループは「コンテンツ、メディアの開発および拡充」「グローバル展開の推進」「優秀な人材の確保、育成の強化」に取り組んでまいります。

平成30年9月期の連結業績予想につきましては、売上高30,000百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益695百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれております。様々な要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,483,692	4,174,088
売掛金	2,893,003	3,259,500
繰延税金資産	69,453	63,090
未収還付法人税等	2,194	—
その他	204,692	254,903
貸倒引当金	△2,576	△957
流動資産合計	6,650,459	7,750,626
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,719	101,833
減価償却累計額	△29,105	△28,633
建物(純額)	26,614	73,199
工具、器具及び備品	473,824	536,151
減価償却累計額	△342,436	△396,930
工具、器具及び備品(純額)	131,388	139,221
リース資産	10,080	10,080
減価償却累計額	△1,680	△3,696
リース資産(純額)	8,400	6,384
有形固定資産合計	166,402	218,804
無形固定資産		
ソフトウェア	314,057	320,355
その他	46	46
無形固定資産合計	314,103	320,401
投資その他の資産		
投資有価証券	335,705	345,425
繰延税金資産	1,340	—
その他	223,232	246,803
貸倒引当金	△26,042	△25,359
投資その他の資産合計	534,236	566,869
固定資産合計	1,014,741	1,106,075
資産合計	7,665,200	8,856,701

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,303,136	3,697,414
リース債務	2,177	2,177
未払法人税等	352,785	310,551
賞与引当金	128,324	126,312
その他	322,206	416,384
流動負債合計	4,108,630	4,552,840
固定負債		
リース債務	6,713	4,717
繰延税金負債	—	7,707
その他	65,190	62,030
固定負債合計	71,903	74,454
負債合計	4,180,533	4,627,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	1,861,413	2,591,210
自己株式	△100,126	△100,155
株主資本合計	3,470,941	4,200,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,703	25,034
為替換算調整勘定	9,021	2,903
その他の包括利益累計額合計	13,725	27,937
新株予約権	—	760
純資産合計	3,484,667	4,229,406
負債純資産合計	7,665,200	8,856,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	23,293,603	27,754,679
売上原価	19,132,236	23,000,209
売上総利益	4,161,366	4,754,470
販売費及び一般管理費	3,260,661	3,680,594
営業利益	900,704	1,073,876
営業外収益		
受取利息	453	262
為替差益	—	16,840
投資事業組合運用益	9,326	191,741
受取手数料	10,874	—
助成金収入	3,465	4,870
その他	5,607	4,550
営業外収益合計	29,728	218,264
営業外費用		
持分法による投資損失	8,981	139
為替差損	15,923	—
支払補償費	3,304	—
固定資産除却損	55	203
外国源泉税	374	431
その他	562	47
営業外費用合計	29,202	822
経常利益	901,230	1,291,318
特別利益		
関係会社清算益	4,846	—
特別利益合計	4,846	—
特別損失		
投資有価証券売却損	42,429	—
投資有価証券評価損	—	25,766
特別損失合計	42,429	25,766
税金等調整前当期純利益	863,647	1,265,552
法人税、住民税及び事業税	342,494	453,795
法人税等調整額	△20,935	7,347
法人税等合計	321,558	461,142
当期純利益	542,088	804,409
親会社株主に帰属する当期純利益	542,088	804,409

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	542,088	804,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,399	20,330
為替換算調整勘定	△7,564	△6,382
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,073	264
その他の包括利益合計	△25,037	14,211
包括利益	517,050	818,621
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	517,050	818,621

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	984,653	725,000	1,373,590	△100,037	2,983,206
当期変動額					
剰余金の配当			△54,265		△54,265
親会社株主に帰属する当期純利益			542,088		542,088
自己株式の取得				△88	△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	487,823	△88	487,734
当期末残高	984,653	725,000	1,861,413	△100,126	3,470,941

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,103	17,659	38,763	—	3,021,970
当期変動額					
剰余金の配当					△54,265
親会社株主に帰属する当期純利益					542,088
自己株式の取得					△88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,399	△8,638	△25,037		△25,037
当期変動額合計	△16,399	△8,638	△25,037	—	462,697
当期末残高	4,703	9,021	13,725	—	3,484,667

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	984,653	725,000	1,861,413	△100,126	3,470,941
当期変動額					
剰余金の配当			△74,613		△74,613
親会社株主に帰属する当期純利益			804,409		804,409
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	729,796	△29	729,767
当期末残高	984,653	725,000	2,591,210	△100,155	4,200,709

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,703	9,021	13,725	—	3,484,667
当期変動額					
剰余金の配当					△74,613
親会社株主に帰属する当期純利益					804,409
自己株式の取得					△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,330	△6,118	14,211	760	14,971
当期変動額合計	20,330	△6,118	14,211	760	744,739
当期末残高	25,034	2,903	27,937	760	4,229,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	863,647	1,265,552
減価償却費	196,320	222,095
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,944	△2,302
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,280	△2,012
受取利息及び受取配当金	△453	△262
為替差損益(△は益)	24,155	△17,626
持分法による投資損益(△は益)	8,981	139
投資有価証券売却損益(△は益)	42,429	△49
投資有価証券評価損益(△は益)	—	25,766
投資事業組合運用損益(△は益)	△9,326	△191,741
支払補償費	3,304	—
関係会社清算損益(△は益)	△4,846	—
売上債権の増減額(△は増加)	△283,744	△363,040
仕入債務の増減額(△は減少)	395,145	393,063
未払消費税等の増減額(△は減少)	39,781	△4,458
その他	△19,061	42,136
小計	1,253,667	1,367,259
利息及び配当金の受取額	453	240
投資事業組合分配金の受取額	5,487	244,880
利息の支払額	△49	—
補償費の支払額	△3,304	—
法人税等の支払額	△15,438	△509,087
法人税等の還付額	160,904	2,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401,720	1,105,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,035	△124,642
無形固定資産の取得による支出	△99,218	△141,095
投資有価証券の取得による支出	△41,369	△60,107
投資有価証券の売却による収入	1,404	50
貸付けによる支出	△2,000	△4,862
貸付金の回収による収入	31,136	1,380
差入保証金の差入による支出	△1,137	△19,525
差入保証金の回収による収入	3,538	2,643
資産除去債務の履行による支出	—	△1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,681	△348,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△1,995	△1,995
自己株式の取得による支出	△88	△29
新株予約権の発行による収入	—	760
配当金の支払額	△53,951	△74,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,035	△75,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,088	8,796
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,147,914	690,396
現金及び現金同等物の期首残高	2,335,777	3,483,692
現金及び現金同等物の期末残高	3,483,692	4,174,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、インターネット広告事業、メディア運営事業を主な事業としており、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「インターネット広告事業」、「メディア運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

「インターネット広告事業」は、アフィリエイトプログラム「アクセストレード」「ストアフロントアフィリエイト」を中心とするアフィリエイトサービスの提供を行っております。

「メディア運営事業」は、広告媒体の運営及びコンテンツメディアの運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,568,380	725,222	23,293,603	—	23,293,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,568,380	725,222	23,293,603	—	23,293,603
セグメント利益	825,958	74,746	900,704	—	900,704
セグメント資産	3,421,456	129,185	3,550,642	4,114,558	7,665,200
その他の項目					
減価償却費	176,621	19,698	196,320	—	196,320
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	132,297	—	132,297	37,707	170,004

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産4,114,558千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,089,955	664,724	27,754,679	—	27,754,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,089,955	664,724	27,754,679	—	27,754,679
セグメント利益	962,129	111,747	1,073,876	—	1,073,876
セグメント資産	3,857,195	140,975	3,998,170	4,858,531	8,856,701
その他の項目					
減価償却費	208,201	13,893	222,095	—	222,095
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	166,645	4,185	170,831	106,164	276,995

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産のうち、調整の項目に含めた全社資産4,858,531千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	513.73円	623.42円
1株当たり当期純利益金額	79.92円	118.59円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	542,088	804,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	542,088	804,409
普通株式の期中平均株式数(株)	6,783,075	6,783,020
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第4回新株予約権(新株予約権の数1,900個、新株予約権の目的となる株式の数190,000株、発行価額1,471円)